

経営比較分析表（令和元年度決算）

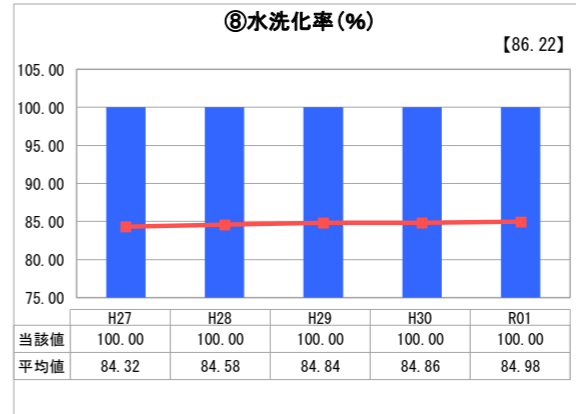
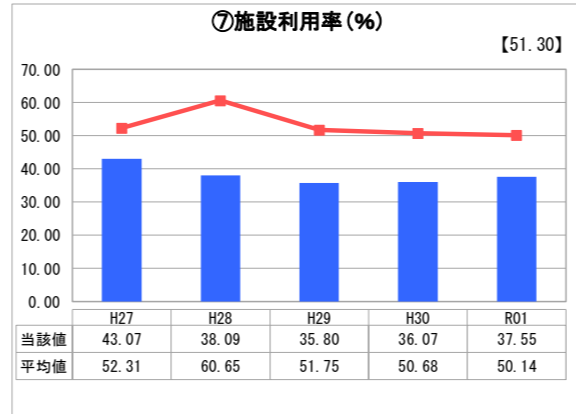
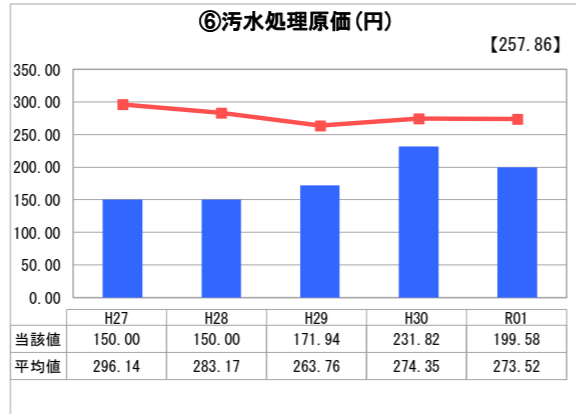
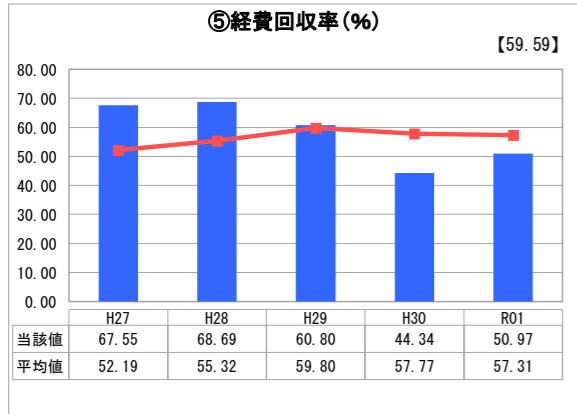
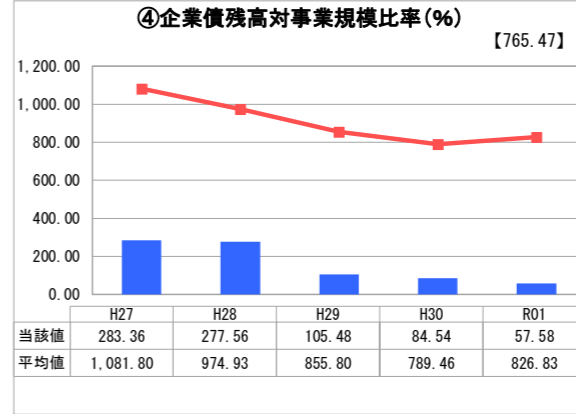
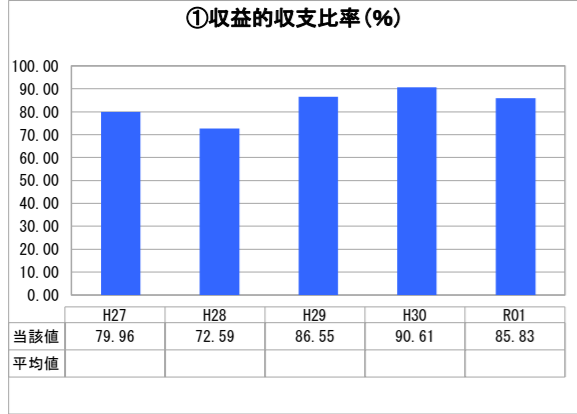
鹿児島県 与論町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	19.41	100.00	2,046

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,247	20.58	254.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,005	0.60	1,675.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

与論町農業集落排水事業（下水道事業）の経営状況は、支出（施設の維持管理費や建設時の地方債の利息返済）が収入（施設使用料）を上回り、赤字となっている。そのため、不足額を与論町一般会計から補填し、収入が支出と等しくなるよう繰入を行っており、健全な経営ができていない（表①、⑤）。また、施設の供用開始（平成7年）から20年以上が経過し、機械設備が劣化しているため、修繕等の費用がかさみ、今後維持管理費が増加していく可能性が高い。収入と支出のバランスをとるためには、適正な料金設定を行う必要がある。

【①単年度の収支】収益的収支比率
支出（施設の維持管理費や建設時の地方債の利息返済）が収入（施設使用料）を上回り、赤字となっている。そのため、不足額を与論町一般会計から補填し経営を行っている。

【②累積欠損】累積欠損金比率、【③支払能力】流動比率
省略

【④債務残高】企業債残高対事業規模比率
債務残高が類似団体と比較して少ない状況にあるのは、これまで大がかりな更新を行っていないためであるが、平成28年度に実施した施設の機能診断により、機械設備に劣化があることが判明した。令和2年度から本格的な更新を行う予定であり、債務が増加する。

【⑤料金水準の適切性】経費回収率
指標の意味は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示している。そのため、指標が100%以上となるべきだが、与論町は約60%となっている。表①で示すとおり、経費の削減や適切な料金設定が必要となる。

【⑥費用の効率性】汚水処理原価
類似団体と比較して低い値となっている。しかし、1m³の汚水処理に要した経費が使用料（1m³あたり93円（税抜））より高い値となっているため、汚水量が増えると損失が増加する結果となっている。

【⑦施設の効率性】施設利用率
施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量（晴天時）の割合となっている。与論町の人口減少とともに処理量が減少する事が見込まれるため、施設が遊休状態とならないよう、施設の更新時にダウンサイジング（小規模化）や処理区域の再検討等を行い適切な施設規模を維持する必要がある。

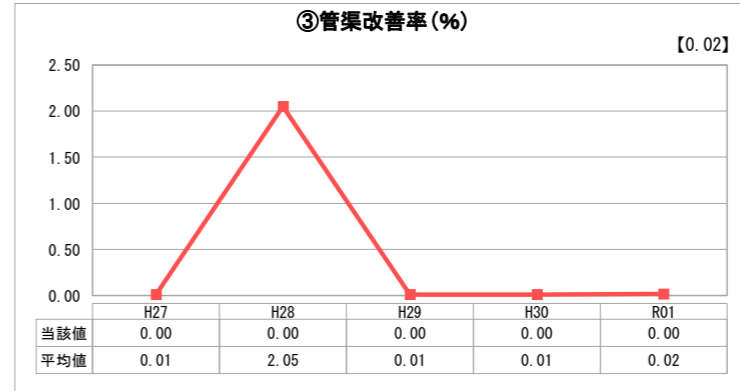
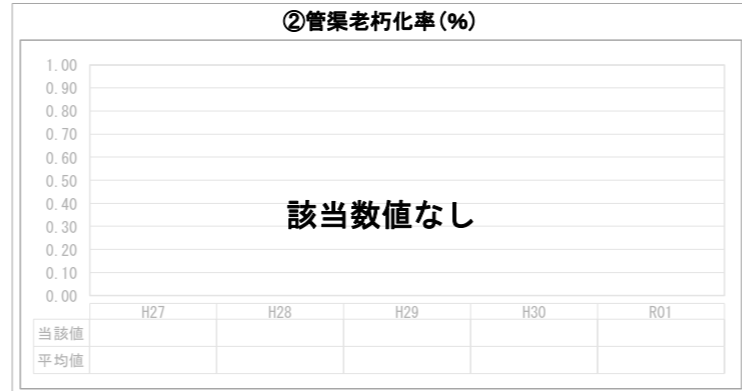
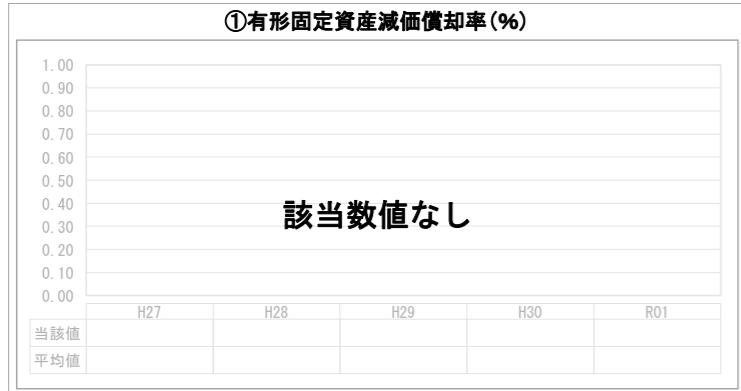
【⑧費用対効果の補正】水洗化率
水洗化率は100%を示しているが、古い家屋は単独浄化槽が設置され、洗濯等の排水は処理されずに排水に直接流れている場合があるため、集落排水への接続を促進する必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成7年の供用開始から20年以上が経過している。平成28年度に行った機能診断事業の結果、管路について経年劣化はみられなかったが、処理施設の機械設備に劣化があることが判明した。

平成29年度に最適整備構想策定事業、平成30年度に調査・計画策定事業を実施しており、それに基づき令和2年度から令和5年度にかけて本格的な更新を行っていく予定である。

2. 老朽化の状況



全体総括

与論町農業集落排水事業（下水道事業）の経営状況は、収支が赤字のため、与論町一般会計から不足額を補填し収支が等しくなるよう繰入を行っており健全な経営が行えていない。また、汚水処理原価（1m³約200円）が使用料（1m³93円（税抜））を上回っており、汚水処理量が増えると損失も増えるようになっている。今後安定した経営を行うためには、維持管理費の削減に努めながら、利用者や議会のコンセンサスを獲得し、料金改定を行う必要がある。

なお、供用開始以前に建築された家屋の中には、単独浄化槽を設置し、集落排水へ接続されていない場合があるので、加入促進を図り、汚水処理の向上とともに利用者の増加を目指したい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画 (収支計画)

別紙(非適)総合戦略

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	30,051		25,157	22,148	24,642	31,861	28,602	20,157	20,447	21,115	22,062	22,062	22,062		
		(1) 営 業 収 益 (B)	11,264		11,128	11,216	11,121	10,981	10,854	10,741	10,632	10,532	10,436	10,342	10,249	
			ア 料 金 収 入		11,264		11,128	11,216	11,121	10,981	10,854	10,741	10,632	10,532	10,436	10,342
			イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他														
		(2) 営 業 外 収 益	18,787		14,029	10,932	13,521	20,880	17,748	9,416	9,815	10,583	11,626	11,720	11,813	
			ア 他 会 計 繰 入 金		18,781		13,926	10,901	13,490	20,849	17,717	9,385	9,784	10,552	11,595	11,689
	イ そ の 他		6		103	31	31	31	31	31	31	31	31	31		
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	26,793		22,889	19,100	21,836	29,695	27,506	19,637	19,620	19,613	19,609	19,603	19,598	
			(1) 営 業 費 用	25,405		21,833	18,373	21,400	29,472	27,403	19,552	19,552	19,551	19,551	19,551	19,551
				ア 職 員 給 与 費 うち 退 職 手 当		7,530		7,749	5,454	5,587	5,587	6,710	6,710	6,710	6,710	6,710
				イ そ の 他		17,875		14,084	12,919	15,813	23,885	21,816	12,842	12,842	12,841	12,841
			(2) 営 業 外 費 用	1,388		1,056	727	436	223	103	85	68	62	58	52	47
				ア 支 払 利 息 うち 一 時 借 入 金 利 息		1,388		1,056	727	436	223	103	85	68	62	58
イ そ の 他																
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		3,258		2,268	3,048	2,806	2,166	1,096	520	827	1,502	2,453	2,459	2,464		
資 本 的 収 入		1 資 本 的 収 入 (F)	7,415		4,152	13,059	32,322	51,649	50,181	206	206	206	206	206	206	
			(1) 地 方 債 うち 資 本 費 平 準 化 債				2,300	6,900	11,500							
				(2) 他 会 計 補 助 金		4,269		3,115	2,809	2,131	1,468					
			(3) 他 会 計 借 入 金													
			(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
			(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金		2,150			7,695	23,085	38,475	38,475					
	(6) 工 事 負 担 金		996		1,037	255	206	206	206	206	206	206	206	206		
	(7) そ の 他															
	2 資 本 的 支 出 (G)	10,673		6,420	16,107	35,128	53,815	51,277	726	1,033	1,708	2,659	2,665	2,670		
		(1) 建 設 改 良 費 うち 職 員 給 与 費	4,300			10,000	30,000	50,000								
			(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		6,373		6,420	6,107	5,128	3,815	1,277	726	1,033	1,708	2,659	2,665
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
		(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 3,258		△ 2,268	△ 3,048	△ 2,806	△ 2,166	△ 1,096	△ 520	△ 827	△ 1,502	△ 2,453	△ 2,459	△ 2,464		

投資・財政計画 (収支計画)

別紙(非適)総合戦略

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)												
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)												
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)												
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)												
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	90.6%	85.8%	87.9%	91.4%	95.1%	99.4%	99.0%	99.0%	99.0%	99.1%	99.1%	99.1%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	11,264	11,128	11,216	11,121	10,981	10,854	10,741	10,632	10,532	10,436	10,342	10,249
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地方債残高 (X)	23,558	17,138	11,031	13,331	15,103	22,788	32,822	31,527	29,544	26,885	24,220	21,551

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区 分												
収益的収支分	18,781	13,926	10,901	13,490	20,849	17,717	9,385	9,784	10,552	11,595	11,689	11,782
うち基準内繰入金	4,640	4,361	4,025	3,434	2,570	1,380	811	1,101	1,770	2,717	2,717	2,717
うち基準外繰入金	14,141	9,565	6,876	10,056	18,279	16,337	8,574	8,683	8,782	8,878	8,972	9,065
資本的収支分	4,269	3,115	2,809	2,131	1,468							
うち基準内繰入金	3,121	3,115	2,809	2,131	1,468							
うち基準外繰入金	1,148											
合 計	23,050	17,041	13,710	15,621	22,317	17,717	9,385	9,784	10,552	11,595	11,689	11,782

投資・財政計画 (収支計画)

別紙(非適)社人研

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	1 総 収 益 (A)		30,051	25,157	22,148	24,642	31,861	28,602	20,157	20,447	21,115	22,062	22,062	22,062	
		(1) 営 業 収 益 (B)		11,264	11,128	11,205	11,080	10,911	10,754	10,612	10,474	10,328	10,185	10,045	9,906	
		ア 料 金 収 入		11,264	11,128	11,205	11,080	10,911	10,754	10,612	10,474	10,328	10,185	10,045	9,906	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
		ウ そ の 他														
		(2) 営 業 外 収 益		18,787	14,029	10,943	13,562	20,950	17,848	9,545	9,973	10,787	11,877	12,017	12,156	
		ア 他 会 計 繰 入 金		18,781	13,926	10,912	13,531	20,919	17,817	9,514	9,942	10,756	11,846	11,986	12,125	
	イ そ の 他		6	103	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31		
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	2 総 費 用 (D)		26,793	22,889	19,100	21,836	29,695	27,506	19,637	19,620	19,613	19,609	19,603	19,598
			(1) 営 業 費 用		25,405	21,833	18,373	21,400	29,472	27,403	19,552	19,552	19,551	19,551	19,551	19,551
			ア 職 員 給 与 費 う ち 退 職 手 当		7,530	7,749	5,454	5,587	5,587	5,587	6,710	6,710	6,710	6,710	6,710	6,710
		イ そ の 他		17,875	14,084	12,919	15,813	23,885	21,816	12,842	12,842	12,841	12,841	12,841	12,841	
		(2) 営 業 外 費 用		1,388	1,056	727	436	223	103	85	68	62	58	52	47	
		ア 支 払 利 息 う ち 一 時 借 入 金 利 息		1,388	1,056	727	436	223	103	85	68	62	58	52	47	
イ そ の 他																
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		3,258	2,268	3,048	2,806	2,166	1,096	520	827	1,502	2,453	2,459	2,464			
資 本 的 収 入		1 資 本 的 収 入 (F)	1 資 本 的 収 入 (F)		7,415	4,152	13,059	32,322	51,649	50,181	206	206	206	206	206	
			(1) 地 方 債 う ち 資 本 費 平 準 化 債				2,300	6,900	11,500	11,500						
	(2) 他 会 計 補 助 金		4,269	3,115	2,809	2,131	1,468									
	(3) 他 会 計 借 入 金															
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金															
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金		2,150		7,695	23,085	38,475	38,475								
	(6) 工 事 負 担 金		996	1,037	255	206	206	206	206	206	206	206	206			
	(7) そ の 他															
	2 資 本 的 支 出 (G)	2 資 本 的 支 出 (G)		10,673	6,420	16,107	35,128	53,815	51,277	726	1,033	1,708	2,659	2,665	2,670	
		(1) 建 設 改 良 費 う ち 職 員 給 与 費		4,300		10,000	30,000	50,000	50,000							
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		6,373	6,420	6,107	5,128	3,815	1,277	726	1,033	1,708	2,659	2,665	2,670	
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
		(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 3,258	△ 2,268	△ 3,048	△ 2,806	△ 2,166	△ 1,096	△ 520	△ 827	△ 1,502	△ 2,453	△ 2,459	△ 2,464			

投資・財政計画 (収支計画)

別紙(非適)社人研

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)												
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)												
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)												
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)												
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	90.6%	85.8%	87.9%	91.4%	95.1%	99.4%	99.0%	99.0%	99.0%	99.1%	99.1%	99.1%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	11,264	11,128	11,205	11,080	10,911	10,754	10,612	10,474	10,328	10,185	10,045	9,906
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	23,558	17,138	11,031	13,331	15,103	22,788	32,822	31,527	29,544	26,885	24,220	21,551

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区 分												
収益的収支分	18,781	13,926	10,912	13,531	20,919	17,817	9,514	9,942	10,756	11,846	11,986	12,125
うち基準内繰入金	4,640	4,361	4,025	3,434	2,570	1,380	811	1,101	1,770	2,717	2,717	2,717
うち基準外繰入金	14,141	9,565	6,887	10,097	18,349	16,437	8,703	8,841	8,986	9,129	9,269	9,408
資本的収支分	4,269	3,115	2,809	2,131	1,468							
うち基準内繰入金	3,121	3,115	2,809	2,131	1,468							
うち基準外繰入金	1,148											
合 計	23,050	17,041	13,721	15,662	22,387	17,817	9,514	9,942	10,756	11,846	11,986	12,125

○別表7（料金改定参考資料）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
使用料収入（実績）	11,263,965	11,127,269										
使用料収入(総合戦略)			11,216,151	11,121,191	10,980,968	10,853,534	10,741,104	10,632,068	10,532,217	10,435,730	10,341,685	10,248,720
基準外繰入額			6,876,000	10,056,000	18,279,000	16,337,000	8,574,000	8,683,000	8,782,000	8,878,000	8,972,000	9,065,000
必要額 (総合戦略)			18,092,151	21,177,191	29,259,968	27,190,534	19,315,104	19,315,068	19,314,217	19,313,730	19,313,685	19,313,720
使用料単価 (総合戦略)			152	179	250	234	168	170	171	173	174	176
使用料収入(社人研)			11,204,674	11,080,426	10,910,902	10,754,160	10,612,411	10,474,049	10,327,990	10,185,283	10,045,005	9,905,803
基準外繰入額			6,887,000	10,097,000	18,349,000	16,437,000	8,703,000	8,841,000	8,986,000	9,129,000	9,269,000	9,408,000
必要額 (社人研)			18,091,674	21,177,426	29,259,902	27,191,160	19,315,411	19,315,049	19,313,990	19,314,283	19,314,005	19,313,803
使用料単価 (社人研)			152	180	252	237	170	172	174	177	179	182